

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	人権施策企画推進事業費		部	市民環境部				係	人権・共同参画係				
	[人権意識啓発事業]		課	地域振興課				課長名	池田 剛				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり						第五次基本計画	101 ページ				
	施 策	施策4 — 1 人権尊重						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 人権尊重の推進						重要施策	☐ 該当			
		2	☐ 男女共同参画社会の実現						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 多文化共生の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	1	事業番号	9			
開始年度	令和 4 年度		☐ 不詳		行政報告書		51 ページ		新規・継続	新規			
実施の根拠 (法令・要綱等)	日本国憲法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		人権問題について広く啓発し、市民の人権問題への理解を深めるとともに、人権意識の高揚を目的として実施している。										
	対象：誰を、何を対象としているか						目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	①市民及び来庁者 ②小中学生						人権問題への理解を通し、お互いの個性を尊重できる社会の構築へつなげられる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか						活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①人権週間におけるパネル展の実施 1回 ②人権擁護委員関係団体と共催で小中学生に対し啓発 ・子どもからの人権メッセージ集（実施小学校数：1校） ・人権作文コンクール（実施中学校数：5校） ・「人権の花」運動（実施小学校数：2校）						「人権の花」運動の際のアンケートに、「人権について改めて考える機会を持つことができた」との意見が寄せられた。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		年度目標値	%					26.0					
		効果実績値	%					26.8					
		目標値設定の考え方	R3年度実施の市民意識調査における「人権尊重」の項目で「非常に満足」「満足」と答えた市民割合										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	0		0		373,930						
財源		一般財源	円					239,750					
		特定財源（国・都・他）	円					134,180					
		（うち受益者負担）	円										
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人					0.6					
		所要人数（再任用）	人										
		職員人件費（再任用以外）	円					4,896,000					
		職員人件費（再任用）	円										
事業費+人件費		円	0		0		5,269,930						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5	市民協働の取組		取組手法：⑥						
	☒ 取組んだ ☐ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市報・HP）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：令和4年度から秘書広報課及び総務管財課で所管していた人権に係る事務が、当課に移管されたが、従前と同様、啓発事業を継続して実施することができた。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明：令和4年度から、従前秘書広報課及び総務管財課で所管していた人権に係る事務を、当課に一元化したことにより、事務の効率化が図られた。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B	D		C	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明：各課で実施している啓発活動と連携する取組が必要							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：人権啓発活動は自治体の責務であり、事業の休止等は人権問題について市民が考える機会の損失となり、「人権尊重の推進」を図ることが難しくなる。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		①【総務管財課】令和4年度より地域振興課(人権・共同参画係)へ人権意識啓発事業を事務移管したため、適正に事務を引き継ぐ。 ②【秘書広報課】引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら、人権擁護委員との連携を密にして啓発活動に努める。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		総務管財課から適正に事務の引き継ぎを受け、従前同様の人権啓発活動に務めた。 また、小学校における人権擁護委員との啓発活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し実施した。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
人権に係る事務が一元化されたといえ、人権問題は多岐に渡るため、引き続き関係課と連携を図り、啓発活動を実施する必要がある。									
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		より一層、多様な個性を持った人々がお互いを認められる社会にするため、各部署と連携を図りつつ、様々な人権問題の啓発に努めていく。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	男女共同参画推進事業費		部	市民環境部				係	人権・共同参画係				
	[男女共同参画推進事業]		課	地域振興課				課長名	池田 剛				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり						第五次基本計画	101 ページ				
	施 策	施策4 ー 1 人権尊重						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 人権尊重の推進						重要施策	☐ 該当			
		2	☒ 男女共同参画社会の実現						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 多文化共生の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	14	事業番号	1			
開始年度	昭和 56 年度 ☐ 不詳				行政報告書		109 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市男女平等を基本とした男女共同参画の推進に関する条例第3条・11条												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		第三次東大和市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画推進事業を実施している。 ①男女共同参画に関するパネル展の実施、情報誌の発行等の啓発活動。 ②女性の抱える様々な問題の解決の一助となることを目的に、女性弁護士が法律相談に応じる相談業務。										
	対象：誰を、何を対象としているか						目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	①男女共同参画情報誌「はーもにいい」の発行部数 ②市内在住の女性（性自認が女性の男性も含む）						①女性と男性が共にその個性や能力を生かし、あらゆる分野に参画できる社会への意識を高める。 ②相談者の問題解決の一助となるよう寄り添う。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか						活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①男女共同参画情報誌「はーもにいい」の発行 ②月に1度、25分間5枠で、女性のための法律相談を実施						①市報に東大和市男女共同参画情報誌「はーもにいい」No.43を掲載し、周知を図った。 ②今年度から相談予約枠を増やしたことで、予約が取りやすくなった。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値	①部	①31,000	①31,000		①31,000		①29,500				
			②件	②実施せず	②36		②30		②30				
		効果実績値	①部	①31,000	①29,500		①29,500		①29,500				
	②件		②実施せず	②30		②38		②38					
目標値設定の考え方		「はーもにいい」発行部数、法律相談利用件数を前年度と同等もしくはそれ以上を目指す。											
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
	事業費（実績）		円	2,896,038		2,954,596		3,113,023					
	財源	一般財源	円	2,896,038		2,954,596		3,113,023					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.8		0.8		1.65					
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	6,704,000		6,600,000		13,464,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
	事業費+人件費		円	9,600,038		9,554,596		16,577,023					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	公募市民等で構成されている男女共同参画推進審議会において、審議会の女性比率の向上、庁内関係機関との連携した取組の推進に努めるよう要望があり、また様々な事情により生活上の困難に直面している人々への支援について、地域社会から孤立することがないよう、支援制度の情報提供や更なる相談体制の拡充・整備を求められている。												

5	市民協働の取組	取組手法：⑥							
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市報、はーもにい、ツイッター、ライン）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
市民協働	東京都や内閣府が作成したDVの相談窓口が記載されたカードを市役所本庁舎・各施設、及び民間施設の女子トイレに設置し周知を図っており、引き続き、設置個所の増設を検討していく。 また、法律相談を必要としている市内在住の女性に認知してもらうため、更なる情報発信の手法を検討する。								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： ・東京都や内閣府が作成したDVの相談窓口が記載されたカードを市役所本庁舎・各施設、及び民間施設の女子トイレに設置し周知を図っており、令和4年度は設置個所を1施設（3か所）増設した。 ・法律相談については、相談予約枠を増やしたことにより、法律相談を希望する女性のニーズに対応できた。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☒ 低下	説明： ・事業費・人権費が減少しているなかで、パネル展の内容充実や、啓発に関する周知活動の成果は向上している。 ・相談業務は実質経費を増加させず、相談予約枠を増加するなど、費用対効果は向上している。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 事業を効果的に実施するために、様々な手法で積極的に情報発信することを検討する。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： ・啓発については、市民に対して情報発信の機会が失われ、男女共同参画に対する理解と関心が低下する。 ・法律相談援助を希望する様々な問題を抱える市内在住の女性の相談機会が無くなってしまう。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		「第三次東大和市男女共同参画推進計画」で掲げる施策や事業を着実に推進するためには、全庁で取り組む必要がある。そのために、「東大和市男女共同参画推進計画連絡会議」及び「東大和市男女共同参画推進審議会」での評価・提言等を担当部署にフィードバックし、今後の事業実施に繋げていかなければいけない。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		「第三次東大和市男女共同参画推進計画」で掲げる施策や事業を全庁で取り組むための「東大和市男女共同参画推進計画連絡会議」での連携・協力・議論活動が「東大和市男女共同参画推進審議会」に高く評価された。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
		「第三次東大和市男女共同参画推進計画」で掲げる施策や事業を推進するため、PDCAサイクルで計画の進捗管理を行う。							
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
施策の実施状況の把握・評価については、施策に関連する事業の実施・未実施の確認だけでなく、その事業が男女共同参画の視点に立って実施されているかどうか、また男女共同参画の推進に寄与しているかどうかを把握・評価する必要があり、担当部署に計画の目的や評価基準を周知することが必要になる。									